



2026 年 2 月 4 日

各 位

会 社 名 株式会社環境フレンドリーホールディングス

代表者名 代表取締役社長 車 陸昭

(コード：3777、東証グロース)

問合せ先 管理部長 中村 尚美

(TEL. 03-6261-0081)

ファーウェイ・ジャパンとの協業の検討開始のお知らせ

当社の連結子会社である株式会社E F インベストメント（以下、「E F インベストメント」という。）は、華為技術日本株式会社（本社：東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウェストタワー12 階、代表取締役社長 李 飛、以下、「ファーウェイ・ジャパン」という。）と、デジタルパワー事業における協業覚書（以下、「本覚書」という。）を締結し、協業の検討を開始することにいたしました。

当社グループは、持続可能なエネルギーソリューションの推進を目指し、連結子会社であるE F インベストメント、株式会社E F エナジーおよび株式会社E F でんきにおいて、再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電設備、バイオマス発電所）の取得・開発、運営業務を行っております。

近年、太陽光発電設備の老朽化、発電効率の低下、運用コストの上昇といった課題が顕在化するなか、既存設備を有効活用しながら付加価値を高める「リパワリング」や、デジタル技術を活用した運用最適化の重要性が高まっております。また、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、発電量の変動への対応や電力需給バランスの調整、系統安定化の観点から、系統用蓄電池発電所や太陽光発電所と蓄電池を組み合わせた併設型電源の重要性も高まっております。出力制御への対応、電力価格変動への最適化、将来的なF I P制度（売電価格が市場価格に連動する市場連動型の再生可能エネルギー支援制度）への対応等を見据え、蓄電池を活用した電源構成の高度化は、今後のエネルギーインフラにおける重要なテーマの一つとなっております。E F インベストメントは、こうした市場環境を背景に、複数の太陽光発電所においてアセット・マネジメント業務を受託し、設備更新や運用改善に関する支援を行っております。

このたびE F インベストメントがパワーコンディショナ（PCS）、エネルギーマネジメントシステム（EMS）、蓄電池マネジメントシステム（BMS）、総合的な蓄電池システム（BESS）等のデジタルパワー分野においてグローバルに実績を有するファーウェイ・ジャパンと締結した本覚書は、両社が保有する技術・知見を活かし、設備更新や運用高度化に関する情報交換および協業の可能性を検討していくための枠組みを定めるものです。

本覚書に基づき、E F インベストメントは今後、アセット・マネジメント業務を受託している発電所において実施される設備更新（リパワリング）および蓄電池発電所の導入や太陽光発電所への蓄電池併設の可能性等の検討に際し、ファーウェイ・ジャパン製品を優先的に紹介・検討する方針のもと、同社と連携を進めてまいります。

その第1号案件として、E F インベストメントがアセット・マネジメント業務を受託する四街道市吉岡地区第一太陽光発電所（千葉県四街道市）において実施されるリパワリング工事において、ファーウェイ・ジャパン製品を採用することが決定しております。なお、当該リパワリング工事に関するE P C契約は、発電所の所有者と施工業者との間で締結されており、当社グループが工事契約の当事者となるものではありません。

今後は、本覚書に基づく協業関係を通じて、E F インベストメントがアセット・マネジメント業務を受託する他の発電所に対しても、設備更新や運用高度化に関する提案を積極的に行い、発電効率の向上、設備の長寿命化、運用コストの最適化などを通じた発電資産の価値向上に取り組んでまいります。

なお、本覚書は、両社の協業検討および情報交換を目的とするものであり、排他的な取り決めや法的拘束力、金銭的義務、発注義務等を伴うものではありません。また、本覚書の有効期間は2年間であり、自動更新条項が付されております。

本件による2026年12月期の当社連結業績に与える影響は、現時点においては軽微であると判断しておりますが、今後、開示が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

以 上